様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 6 月 29 日現在

研究種目：若手研究（Ｂ）
研究期間：2007～2008
課題番号：１９７３０４１０
研究課題名（和文）
日常性・個別性を重視した大学教員初任者向け FD プログラムの開発と評価
研究課題名（英文）
A Development and Evaluation of FD program emphasizing Variability and Daily Lives
研究代表者
神藤　貴昭（SHINTO TAKAAKI）
立命館大学・経済学部・准教授
研究者番号：００３１４２６１

研究成果の概要：
本研究では、第１に、大学教員初任者を対象として、FD（Faculty Development）ワークショップと大学授業コンサルテーションのセットによる FD プログラムを開発・実施し、その評価を行った。第２に、初任者以外の教員も対象にした FD 組織作りのための FD プログラムを開発・実施しその検討を行った。第３に、相互研修型 FD に関する議論を整理し、大学教員の教育に関するキャリア発達を支援する組織のありかたに関して検討を行った。第４にこれらに基づき、「日常性・個別性を重視した大学教員初任者向け FD プログラム」とその組織的支援のありかたについて考察した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	1,600,000	0	1,600,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総　計	2,700,000	330,000	3,030,000

研究分野：教育心理学
科研費の分科・細目：心理学・教育心理学
キーワード：FD、大学教育

１．研究開始当初の背景
近年、我が国では、大学における FD（Faculty Development）が「努力義務化」されてから、各大学において FD プログラムが企画実施されるようになってきた。その形態は講演会、ワークショップ、公開授業、懇談会の開催などさまざまである。これらは、たんに FD の努力義務化によるだけではなく、文部科学省による各種ＧＰ（Good Practice）などの大学教育支援政策による教育活動へのインセンティブ、さらには少子化による大学間競争、そしてなによりも目の前の学生への教育の困難性といった切実な文脈でなされているのである。
FD プログラムには、教員の教育年数や専攻科目などを考慮せず一律になされるタイプと、教育年数や学部学科など何らかの変数に特化して行われるタイプがある。前者については各大学で多く行われている FD 講演会がそれにあたる。また、全学の教員の教育成果

を発表し共有するという形もあり、その場合は異分野を専攻する教員同士の学び合いが可能となる。後者については、教員初任者プログラム、JABEE（日本技術者教育認定機構）に対応した工学教育 FD などがあげられ、きめのこまかい FD が実施できる。さらに、米国などでは、ハーバード大学のように、授業運営がよくないと判定された教員向けの FD プログラムが行われている。

後者のタイプの中でも、教員として「教えること」に関する様々な技術や態度を身につけることのないまま大学教員に採用され、授業を任される初任者に対する FD プログラムは重要である。「大学教員はかつて自分が教えられたように教える」といわれるように、積極的に他者の授業を参観するなどということがない限り、授業に関する技術や態度を身につける機会がほとんどない。大学教員初任者には、すでに授業を行っている大学教員とは異なり、教育技術や教育へのモチベーションに焦点を当てた、大学教授職参入のための FD プログラムが必要になる。田口真奈ら（2005）の調査によると、新任教員の教育に関する不安のうち、比較的高い項目として、研究活動との両立に関する不安、授業内容に関する知識を自分が十分もっているかどうかに関する不安、他の授業に劣らないような授業ができているかに関する不安、学生の興味に沿った授業ができているかに関する不安、講義の準備時間がどの程度かかるかに関する不安があげられており、これらを解消する FD プログラムが望まれている。

大学教員初任者向けの FD プログラムは、いくつかの大学で実施されるようになってきたが、その多くは大学に関する情報や注意点等を伝える講習会である。いくつかの大学では、教員初任者向けのワークショップタイプの FD プログラムが行われている。ワークショップでは、教育技術や、学生への対応といった、大学教員初任者が直面する実際的な状況を考慮したメニューが用意されている。また、大学教員向けではないが、将来大学教員を目指す大学院生やティーチング・アシスタントを対象とした教育研修の試みも、例えば北海道大学や京都大学でなされている。これらの試みは、上にあげたような不安を解消するための重要なサポートとなろう。

２．研究の目的

本研究では、第１に徳島大学において、大学教員初任者（大学において教育活動をはじめて行う教員）を対象として、「FD ワークショップと大学授業コンサルテーションのセットによる大学教員初任者向け FD コース」を開発・実施し、その評価を行う。

まず、FD ワークショップは、合宿形式で行い、教授法に関する講義、シラバス作りとミニ授業実施を含むものである。

大学授業コンサルテーションでは、大学教員初任者の実際の授業を参観し、フィールドノーツをとりつつ、授業を VTR に収め、授業終了時には、学生へのアンケートを実施し、また授業に関する簡単なインタビューを行う。さらに、授業後、授業記録や映像、学生アンケートをもとにして、FD 関係の教員の協力を得、「授業研究会」を開催する。

この一連の過程で、FD ワークショップの短期的･長期的効果（特に教育技術、動機づけ、教育上の不安への効果）、大学授業コンサルテーションの効果（特に教育技術、動機づけ、教育上の不安への効果）を検討し、それぞれの役割と相補的関係について検討する。

また、第２に、それと平行して、内外の FD、大学教員研究を総括し、また、特になされていない大学教員の教育に関するキャリア発達や、それを支援する組織のありかたに関する調査を行う。

第３に、上記２点の結果を総括し、「日常性･個別性を重視した大学教員初任者向け FD プログラム」のモデルを開発し、それを支える組織のありかたについて提言する。

３．研究の方法

（１）平成 19 年度

平成 19 年度は以下のように、FD ワークショップの実施と分析、大学授業コンサルテーションの実施と分析、文献研究を行った。なおいずれの FD 実施・調査においても（平成 19・20 年度とも）、徳島大学大学開放実践センター教員（FD 担当）、技術補佐員の援助を得た。

①FD ワークショップの分析

徳島大学で実施する、大学教員初任者対象で、合宿ワークショップ型（１泊２日）の「FD 基礎プログラム」を行い、その短期的な効果について検討した。ワークショップの内容は、アイスブレーキング、教授法やシラバス作りに関する講義、大学教員初任者によるシラバス作りとそれをもとにしたミニ授業実施・授業検討会であった。ワークショップではＶＴＲ撮影を行い、ミニ授業を撮影し、資料とした。また、プログラムの後に気づきや効果に関するアンケート調査を実施した。

②大学授業コンサルテーションの分析

各大学教員初任者の授業を参観し、フィールドノーツをとりつつ、授業をＶＴＲに収めた。授業終了時には、学生へのアンケート（その日の授業で何を学んだかということと、授業に関する先生へのメッセージについて）を実施した。

さらに、授業後、ＶＴＲをもとに、詳細な授業記録を作成し、それと平行して授業の主

要部分の映像を編集し、ＤＶＤを作成した。授業記録は、時系列に沿って授業の展開過程（まとまり、何が話されているか、学生との相互作用、板書など）がわかるように作成した。またＤＶＤは授業の展開が分かるように、各まとまりから数分間の映像を抽出し、合計で 20 分強になるようまとめた。

その後、授業記録や映像、学生アンケートをもとにして、FD 関係の教員が「授業研究会」を開催した。すなわち、以下のような流れである（流れ全体を大学授業コンサルテーションと呼ぶ）。一連の流れは主として研究代表者がマネジメントした。

FD ワークショップ参加者の授業への参観・ＶＴＲ撮影・学生アンケート→授業記録作成・学生アンケート整理→授業研究会（発表・ＶＴＲ視聴・議論）

このうち授業研究会は、授業参観より数週間後、授業者である大学教員初任者に参加してもらい、FD 関係の教員の協力を得、開催した。そこでは、授業記録や DVD、学生アンケート結果をもとにして、授業が分析され、議論される。所要時間は全部で１時間 30 分ほどであった。授業研究会では、板書、声の大きさや速さ、プリントの作成と提示、パワーポイントの作成と提示、授業の展開、学生の学力把握、学生との相互作用のあり方、学生の遅刻、学生の動機づけ、さらにはカリキュラムの問題、教員の不安やストレスなど幅広く議論がなされると考えられた。授業研究会は以下のような手順で進めた。

簡単な説明（授業全体のねらい／この日のねらいなど：対象者の教員初任者より５分）→ＤＶＤ視聴→授業参観者報告・学生アンケートから読めること（研究代表者より５～10 分）→授業者解説（当日の様子／授業でうまくいっている点・困っている点など各論：対象者の大学教員初任者より５～10 分）→自由討論（あるいは課題討論 10～15 分）

授業研究会においては、FD ワークショップの効果についてもインタビューを行った。また、授業研究会実施数ヶ月後に授業コンサルテーションの効果（特に教育技術、動機づけ、教育上の不安）に関するアンケートを実施した。

③文献研究

上記と平行して、大学教員のキャリア発達過程の解明のために、大学教員キャリア発達研究に関する文献を収集した。

（２）平成 20 年度

平成 20 年度は、前年度の成果に基づき、FD ワークショップの実施と分析、大学授業コンサルテーションの実施と分析、文献研究を行い、それらをもとに、大学教員キャリア発達の解明、さらに日常性・個別性を重視した大学教員初任者向け FD プログラムの開発・マニュアル作成を行った。

①FD ワークショップ、授業コンサルテーション等の分析

平成 19 年度に引き続き、徳島大学における大学教員初任者対象の、FD ワークショップ（１泊２日）「FD 基礎プログラム」や大学授業コンサルテーションの効果について検討した。また、この変型として、大学教員をめざす大学院生対象の FD ワークショップを実施・検討した。

さらに、大学教員初任者のみを対象とした FD プログラムだけではなく、初任者を支える「FD 組織作り」が重要であると考えられたので、研究代表者が複数の他大学において実施した、「FD 組織作りのための FD プログラム」についても分析を行った。

②文献研究

平成 19 年度に引き続き、大学教員キャリア発達過程の解明とその組織的支援のありかたの究明のために、その関連領域に関する文献を収集した。特に相互研修型 FD に関する議論を整理し、その意義と問題点を見出し、まとめた。

４．研究成果

（１）他者（年上教員や事務職員）との相互作用場面を取り入れた、日常の教育実践に役立つと考えられる大学教員初任者用プログラムを行い評価した。第１に徳島大学において、大学教員初任者対象の合宿型 FD ワークショップ（１泊２日）を実施し、その短期的な効果について検討した。プログラムの内容は、アイスブレーキング、教授法やシラバス作りに関する講義、新任教員によるシラバス作りとそれをもとにしたミニ授業実施・授業検討会（年上教員よりコメント）であった。また、事務職員との合同ワークショップも行った。プログラムの後の質問紙調査（無記名）では、例えば、「今回のプログラムに参加して、教育への関心が高くなりましたか？」に対して、参加者 21 名中、yes が 19 名、no が 0 名、無記入が 2 名であった。事務職員との合同ワークショップも概ね好評であった。

第２に「授業コンサルテーション」として、各大学教員初任者の授業を参観し、フィールドノーツをとりつつ、授業をＶＴＲに収めた。授業終了時には、学生へのアンケート（その日の授業で何を学んだかということと、授業に関する先生へのメッセージについて）を実

施した。その後、授業記録や映像、学生アンケートをもとにして、当該教員以外に FD 関係の教員や年長教員も参加する「授業研究会」を開催した。プログラムの後に気づきや効果に関するアンケート調査を 12 名に対して実施したところ、8 名から回答があった。例えば、「授業研究会により、自分の授業について気づきがあった」に対しては7名が「あてはまる」、1名が「どちらかといえばあてはまる」と回答していた。また、この変型版として、大学教員をめざす大学院生対象の FD ワークショップにおいては、「今回、FD ワークショップに参加して初めて大学生相手の授業を考えました。シラバスの作成から始まり、授業案を立てる等いざ実際にやってみるとこれでよいのかなと思いながらの作業でしたが、とてもよい経験になりました」等の感想が得られた。

第 3 に、私立 K 大学やＮ短期大学において若手教員とベテラン教員が協同で自らの学部について考えるワークショップを行った。特にＫ大学においては、事前（３か月前）の講演・調査によって、FD の観点から組織の実態を把握し、その後の FD プログラムを設計した。これらに関しては、組織介入から相互研修へ向かう FD プログラム（FD 組織作りのための FD）として分析した。

（２）これまでの我が国における FD のありかたに関する議論において、相互研修型 FD という理念が京都大学高等教育研究開発推進センターを中心に提出されてきたが、それを、現実の各大学の現状をふまえた中で、FD 組織のあり方とからめて、どのように実現してゆくか、という点がさほど検討されてこなかった。

本研究では、大学教員としてのキャリア発達を援助するために必要となってくる FD について、理念（相互研修論）、組織（FD 実施の組織論）、実践（マクロ：FD プログラム論、ミクロ：臨床論）を一体にして検討を行った。

検討を行うさいに、（１）において言及したような、筆者も含めて徳島大学で実施してきた、大学教員初任者対象の合宿ワークショップ型の「FD 基礎プログラム」、大学授業コンサルテーション、FD 組織作りのための FD などをケーススタディの対象とした。

これらを総合し、理念（相互研修論）、組織（FD 実施の組織論）、実践（マクロ：FD プログラム論、ミクロ：臨床論）のそれぞれを重視し、大学教員初任者の職能発達に向けた環境づくりへのポイントを、以下のような項目別に整理した。

①FD の考え方（相互研修型 FD を組織するということ）
②全学 FD センターのありかた
③個別研修から相互研修に向かう FD プログラム（授業コンサルテーション、集中型 FD プログラム（大学院生研修、大学教員初任者研修））
④組織介入から相互研修へ向かう FD プログラム（FD 組織作りのための FD、集中型 FD プログラム（FD リーダー層研修）
⑤FD における臨床とは何か

これらをもとにして、「日常性・個別性を重視した大学教員初任者教員向け FD プログラム」に関する提言を作成した（随時更新を行う）。これらは、Web 化も行い公開中である。ＵＲＬは以下。
http://www.ritsumei.ac.jp/~tshinto/shinto/FDtop.htm

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計８件）

①神藤貴昭　「徳島大学における全学FD」　中四国地区大学教育研究会報告書、26-34、2007、査読無

②神藤貴昭　「FDと授業改善の課題」（pp.29-50）「講評２」（pp.85-86）「秋田大学のFDワークショップに参加して」（pp.107-108）　平成 19 年度秋田大学全学FD ワークショップ－学生参加型授業をデザインする－報告書、2008、査読無

③神藤貴昭・川野卓二　「全学FDの構造と機能」　大学教育研究ジャーナル、5、1-12、2008、査読有

④曽田紘二・宮田政徳・川野卓二・神藤貴昭　「2007 年度徳島大学全学FD推進プログラム実施報告」　大学教育研究ジャーナル、5、151-168、2008、査読有

⑤神藤貴昭　「徳島大学における授業コンサルテーションの事例」　『FD担当者必携マニュアル第３巻　授業コンサルテーション』（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室)、12-23、2008、査読無

⑥神藤貴昭　「徳島大学講演会　講演会の概要」　新潟大学大学教育開発研究センター・徳島大学大学開放実践センター・名古屋大学高等教育研究センター共同編集　『教授中心から学生中心の教授法への転換」とFD』，60-63、2008、査読無

⑦神藤貴昭　「徳島大学の全学FDプログラムにおける授業支援」　2007 年度第 13 回FDフォーラム報告集－大学教育と社会－（大学コ

ンソーシアム京都)、260-266、2008、査読無

⑧香川順子・川野卓二・宮田政徳・神藤貴昭・曽田紘二・奈良理恵　「徳島大学におけるFD実施組織としての役割と機能　ー大学開放実践センターFD活動の事例分析よりー」京都大学高等教育研究、14、71-81、2008、査読有

〔学会発表〕(計６件)
①第 14 回大学教育研究フォーラム　ラウンドテーブル「心理学者、FD研修への挑戦」　話題提供者　(京都大学、2008 年 3 月 27 日)（企画：山田剛史・藤田哲也/話題提供者：神藤貴昭/指定討論者：長濱文与・藤田哲也/司会者：山田剛史)

②川野卓二・神藤貴昭・宮田政徳・曽田紘二「6 年間にわたる全学的なFD推進プログラムから見えてきたこと」第 14 回大学教育研究フォーラム発表論文集、80-81.（2008 年 3 月 26 日，　京都大学)

③第 14 回大学教育研究フォーラム　小講演神藤貴昭　「「FDする人」と「一般教員」のいい関係とは？」（第 14 回大学教育研究フォーラム発表論文集、80-81.（2008 年 3 月 26 日，　京都大学))

④FDフォーラム報告者「徳島大学の全学FDプログラムにおける授業支援」　第８分科会「授業支援の新しいあり方ー大学としての授業支援の組織・体制作りー」 コーディネーター：國安俊彦（京都外大）/話題提供（発表順)：神藤貴昭・水越敏行・岩崎千晶・藤田哲也/指定討論：村上正行（大学コンソーシアム京都主催、立命館大学、2008 年 3 月 9 日)

⑤大学教育学会ラウンドテーブル「FDを担当する人・組織に求められるもの：資質か専門性か」指定討論者（2007 年 6 月 9 日、東京農工大学）（企画：川島啓二・佐藤浩章/報告者：藤田哲也・川島啓二・佐藤浩章/指定討論者：菊池重雄・神藤貴昭)

⑥神藤貴昭　「徳島大学における全学FD」中四国地区大学教育研究会・第１部会（2007 年 5 月 26 日、香川大学)

６．研究組織

(1)研究代表者
神藤　貴昭（SHINTO TAKAAKI）
立命館大学・経済学部・准教授
研究者番号：００３１４２６１

(2)研究分担者

(3)連携研究者